



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 043-272-5526
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	205,589	8.6	2,035	△62.7	4,384	△14.5	2,300	△25.4
2024年3月期第3四半期	189,373	33.3	5,450	21.8	5,131	60.1	3,083	102.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △220百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 5,771百万円(55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	39.26	—
2024年3月期第3四半期	52.61	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	290,734	63,220	21.7
2024年3月期	285,996	64,153	22.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 62,996百万円 2024年3月期 63,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	270,000	3.5	5,000	△25.5	7,500	7.2	6,000	△38.9	—	102.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
TS Participações e Investimentos S.A.
新規 4社 (社名) TSE S.A. 、除外 1社 (社名)
Estaleiros do Brasil Ltda.
TOYO MODEC OFS India Private Limited

(注) TS Participações e Investimentos S.A.、TSE S.A.、Estaleiros do Brasil Ltda. は連結子会社、TOYO MODEC OFS India Private Limitedは持分法適用関連会社であります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	38,558,507株	2024年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	229,520株	2024年3月期	228,981株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	38,329,250株	2024年3月期3Q	38,330,478株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済全体としては、インフレ沈静化と賃金上昇による家計の購買力の改善、世界貿易量の回復による輸出依存度の高い国の経済活性化により、底堅さを維持しました。今後、米国トランプ政権の保護主義政策による貿易紛争の拡大、中東情勢などの地政学リスクの高まり等の不確実性を伴いつつも、インフレ沈静化に伴う利下げ継続を背景に緩やかな成長が続く見通しです。地域別に見ると、米国経済は、底堅い雇用・所得環境が成長を下支えし、トランプ政権下での保護主義政策を背景に、国内生産回帰に向けた設備投資が堅調に推移する見込みです。欧州経済は、堅調な雇用・所得環境と物価上昇の鈍化から個人消費の拡大が見込まれますが、EUの中心であるフランスとドイツの政権基盤の不安定に伴う指導力低下による経済政策への影響が懸念されます。中国経済は、景気刺激策により株価が持ち直すものの、その資産効果は富裕層に留まり、消費のすそ野拡大に必要な雇用・所得環境の改善は緩やかなペースで進み、消費の持ち直しのペースも緩やかになる見込みですが、トランプ政権による貿易政策が中国経済に与える影響は特に注視が必要な状況です。日本経済は、実質賃金の改善、消費者マインドの改善を背景に個人消費の緩やかな持ち直しが見込まれ、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続く見込みですが、一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

このような経済状況を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっており、本邦においても代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る従来製品との価格差に着目した支援への申請が開始されております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造からアンモニア受入基地およびアンモニア分解による水素製造までの一連のサプライチェーンを構築する複数の案件で、FEED(基本設計)実施に向けた協議が進展しています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、バンカリング向け燃料供給事業に関し、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEEDを開始、2024年11月にはJoint Venture Company設立に向けた株主間契約書を締結しました。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、FS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、複数案件でFEED実施に向けた協議を開始しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれるため、インドにおけるe-メタノールのFSを実施しています。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しています。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。
- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、2024年11月の米国大統領選以降、各種の設備投資計画が再開し始めております。肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。
- ③ FPS0(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想されており、更にはカーボンニュートラル案件の停滞もしくは大幅なずれ込みという現況を踏まえ、石油メジャー・国営石油会社は投資を加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。このような状況下で、ブラジル・ガイアナ等の中南米やナミビア等の新規市場の案件も多く、当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見の融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社である

OFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件の受注が期待されま
す。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、インド向けLNG関連設備、インドネシア向け地熱発電所、中国向け化学プラント等を受注し、1,028億円(前年同四半期比28.9%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は1,077億円、総受注残高は3,790億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、インド向け石油精製プラント、中国向け化学プラント等の複数プロジェクトの進捗により、2,055億円(前年同四半期比8.6%増)となりました。利益面では、営業利益20億円(前年同四半期比62.7%減)、経常利益43億円(前年同四半期比14.5%減)を計上したことに加え、段階取得に係る差益として特別利益41億円、のれん減損損失として特別損失41億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益23億円(前年同四半期比25.4%減)となり、前年同四半期比では増収減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から47億円増加し、2,907億円となりました。負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末から56億円増加し、2,275億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から9億円減少し、632億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	119,856	86,471
受取手形・完成工事未収入金等	82,095	115,142
未成工事支出金	18,930	15,347
未収入金	7,994	10,057
預け金	11,482	9,345
為替予約	2,134	939
その他	9,467	11,388
貸倒引当金	△1,632	△1,614
流動資産合計	250,330	247,076
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,248	6,984
機械、運搬具及び工具器具備品	6,255	7,859
土地	2,005	3,715
リース資産	2,415	2,540
建設仮勘定	34	62
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,040	△9,178
有形固定資産合計	6,919	11,984
無形固定資産		
その他	5,614	5,540
無形固定資産合計	5,614	5,540
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	6,062
長期貸付金	4,584	4,581
退職給付に係る資産	11,107	11,223
繰延税金資産	864	918
その他	4,594	7,890
貸倒引当金	△4,542	△4,543
投資その他の資産合計	23,131	26,133
固定資産合計	35,665	43,658
資産合計	285,996	290,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,191	91,078
短期借入金	17,106	20,364
未払法人税等	946	712
未成工事受入金	62,043	41,696
賞与引当金	1,057	876
完成工事補償引当金	33	31
工事損失引当金	982	1,720
為替予約	1,849	2,591
その他	18,343	31,553
流動負債合計	193,553	190,625
固定負債		
長期借入金	17,940	26,375
リース債務	711	442
繰延税金負債	5,859	6,070
退職給付に係る負債	1,176	1,349
関係会社事業損失引当金	436	430
その他	2,165	2,220
固定負債合計	28,289	36,888
負債合計	221,842	227,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	27,765	29,363
自己株式	△448	△448
株主資本合計	50,084	51,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,185
繰延ヘッジ損益	△81	△843
為替換算調整勘定	7,155	5,751
退職給付に係る調整累計額	5,779	5,221
その他の包括利益累計額合計	13,853	11,314
非支配株主持分	215	224
純資産合計	64,153	63,220
負債純資産合計	285,996	290,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
完成工事高	189,373	205,589
完成工事原価	168,441	186,391
完成工事総利益	20,931	19,197
販売費及び一般管理費	15,481	17,162
営業利益	5,450	2,035
営業外収益		
受取利息	970	1,292
受取配当金	138	76
持分法による投資利益	-	2,143
雑収入	613	175
営業外収益合計	1,722	3,688
営業外費用		
支払利息	602	548
持分法による投資損失	765	-
為替差損	377	518
雑支出	295	271
営業外費用合計	2,041	1,338
経常利益	5,131	4,384
特別利益		
段階取得に係る差益	-	4,155
特別利益合計	-	4,155
特別損失		
のれん減損損失	-	4,154
特別損失合計	-	4,154
税金等調整前四半期純利益	5,131	4,386
法人税等	2,032	2,071
四半期純利益	3,098	2,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,083	2,300

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,098	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	184
繰延ヘッジ損益	△501	△437
為替換算調整勘定	2,384	131
退職給付に係る調整額	△329	△559
持分法適用会社に対する持分相当額	780	△1,855
その他の包括利益合計	2,672	△2,535
四半期包括利益	5,771	△220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,747	△238
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,667百万円	2,104百万円
のれんの償却額	△2百万円	△2百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	海外					
	石油化学	44,416	61,623	106,039	25,478	81,883
	石油・ガス	67,838	33,589	101,428	29,334	73,828
	発電・交通システム等	14,873	10,159	25,033	4,710	21,076
	化学・肥料	106,333	22,336	128,669	30,639	99,958
	医薬・環境・産業施設	434	825	1,260	530	713
	その他	4,327	1,897	6,224	2,268	3,943
	小計	238,224	130,431	368,655	92,962	281,404
	国内					
	石油化学	31,646	5,726	37,373	22,466	14,907
	石油・ガス	1,953	1,909	3,863	3,385	478
	発電・交通システム等	100,627	820	101,447	51,874	44,416
	化学・肥料	1,588	89	1,678	1,387	291
	医薬・環境・産業施設	24,949	1,290	26,240	12,899	13,340
その他	201	4,481	4,683	4,397	285	
小計	160,968	14,319	175,287	96,410	73,720	
合計	※4,276 399,192	144,750	543,943	189,373	※10,124 355,124	
当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	海外					
	石油化学	71,835	17,581	89,416	25,814	62,406
	石油・ガス	66,596	24,152	90,749	51,183	70,160
	発電・交通システム等	16,896	15,111	32,008	12,080	33,025
	化学・肥料	84,936	26,548	111,485	64,100	50,534
	医薬・環境・産業施設	2,340	1,707	4,048	912	3,139
	その他	3,670	636	4,306	2,483	1,835
	小計	246,277	85,737	332,014	156,575	221,102
	国内					
	石油化学	11,471	1,758	13,230	9,739	3,453
	石油・ガス	315	5,101	5,417	1,967	3,449
	発電・交通システム等	32,130	609	32,740	24,463	6,548
	化学・肥料	387	1,991	2,378	995	1,383
	医薬・環境・産業施設	9,022	3,095	12,117	7,295	4,822
その他	70	4,563	4,634	4,553	80	
小計	53,397	17,120	70,518	49,014	19,737	
合計	※10,705 299,675	102,857	402,532	205,589	※5,577 240,839	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間6,542百万円、当第3四半期連結累計期間8,198百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△5,987百万円、当第3四半期連結累計期間35,698百万円)を含んでおります。なお、中間連結会計期間より、TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、その影響額40,910百万円を前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分および次期繰越工事高に含めております。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当第3四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は4,939百万円、次期繰越工事高は138,201百万円であります。